

## 技術研究所年報第64号の 発刊に際して

執行役員 技術研究所長

福田 孝晴



鹿島技術研究所年報 64 号の発刊にあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

平成 28 年熊本地震により被災された方々に、謹んでお見舞いを申し上げます。今回の地震では、一般的に地震リスクは小さいと思われていた熊本において、短期間に二度の震度 7 が生じるなど、今までの経験を超えた事象が生じました。地震列島である日本では、どこに住んでいても同じようなリスクがあることが、専門家及び一般社会に対して、改めて示されたと言えます。

今回の技術研究所年報は、特集テーマを「サステナブルな社会インフラを目指して」といたしました。熊本地震でも再認識させられたように災害列島である日本では、「サステナブル（持続可能性）」の切り口として、まず自然災害に対して防災・減災などを統合した「レジリエンス」が求められます。レジリエンスとは、自然災害に対してしなやかに対応し、被害の減災化と迅速な回復を図っていく能力であり、南海トラフの巨大地震や首都圏直下地震等の大災害が大都市圏を襲ったとしても、日本が国として持続可能な状態を保てるようにすることが大きな目標となります。建設業としては、制震・免震、液状化防止等のハードな防災対策の技術開発をさらに進めていくとともに、災害リスクマネジメント、災害時の情報統合、避難・復旧を迅速に行うための被災度評価等のソフト技術を開発し、総合的な防災・減災対策を進めていくことが重要と考えます。

世界的な観点からは、人類共通のサステナブル

目標である「環境問題」に対応するために、環境と経済が両立する持続可能な社会を「低炭素」「資源循環」「自然共生」の 3 つの視点でとらえることが必要です。鹿島は 2030 年までに達成すべき目標設定を「ターゲット 2030」として新しい技術の開発を進めています。例えば低炭素分野では、建物のライフサイクルで最も CO<sub>2</sub> の排出の多い運用段階での削減に向け、ZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）の技術開発や自社施設を用いた実証を行っています。さらに、資源循環分野では、汚染土壌の除染・再利用等を進め、自然共生分野では、自然の有する力を積極的に利用して施設整備や土地利用を進めるグリーンインフラの整備等に取り組んでいます。

国内の社会構造的な観点からは、今後の人口減少・高齢化社会の中で建設投資が限られてくることが予想され、様々な自然環境に晒された状態での社会インフラの長寿命化を図ることもサステナブルに関する喫緊の課題となっており、この分野ではモニタリング等の技術開発を進めています。

我々の子孫が安心して暮らせる「サステナブルな社会インフラの構築」は、建設業として社会のために達成しなければならない重要なテーマです。鹿島は“100 年をつくる会社”として、社会のニーズに応える技術開発成果の創出に努めていく所存ですので、引き続きご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。